第２回広域計画等推進委員会　議事概要

日　時：	令和元年 10 月７日（月）10：00～12：00
場　所：	関西広域連合本部事務局　大会議室
参加者：	新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、加渡委員、河田委員、北村委員、坂上委員、松永委員（計 10 名）

第２　これまでの取組の総括

○　第３期計画の取組等をもっと積極的に評価してもよい。大都市圏域の広域行政については、東京圏では全然連携が進んでいないという評価が一般的である。それに対して関西では、関西広域連合という主体をつくり成果を挙げ、また新たな課題が発生した場合にも対応できることは、歴史的意義として大きいのでもっと強調すべき。ドクヘリや琵琶湖淀川の広域的な流域対策などは、今後の広域行政施策への大きな布石を打っている。（北村委員）

○　東京圏の研究者には関西広域連合がまだまだ知られていないのが現状だが、ドクヘリの取組など、広域連合の取組成果をもっとわかりやすく書き込めたらいい。（木村副座長）

第３　広域連合が目指すべき関西の将来像

１　基本的な考え方

○　第４期計画で新たに追加した「歴史や文化を活かして」は、非常に重要な視点。世界遺産に登録された百舌・古市古墳群もここに加え、強調することで関西の強みに厚みが出る。（梅原委員）

○　広域計画を見せるターゲットをしっかりと意識すべき。地域の魅力を伝える際、圏域内の若年者には、過去・現在・未来の比較により伝え住み続けてもらうこと（縦の比較）、圏域外の生産年齢の人達に対しては、移住してもらうこと（横の比較）が重要。（渥美委員）

○　「個性や強みを活かして」は、関西の強みとして深掘りして書ける。例えばノーベル賞受賞者を東西で比較すると、関西の大学が多いのは個性を重視している表れ。（渥美委員）

○　第４期計画では、基本的な考え方が、「アジアのハブ」から「世界とつながる」ことに変わった点は非常によい。和歌山とトルコとの交流など、これまで各自治体で培われた草の根的なネットワークを大切にしていくべき。（木村副座長）

２　将来像

○　地域内における均衡ある発展との記述があったが、地方分権の観点からは、各地域の個性豊かな発展を支える姿勢を明確にした方がよい。（北村委員）

○　今回新たに記載した将来像の実現した姿は非常に良い。もう少し肉付けして、

具体性をストーリーで表現されキャッチーなものになればいい。例えば、海外の事例や、地方でも最近よく見かける、「VS 東京」や「VS●●」など比較する方法も効果的。（渥美委員）

○　「人・モノ・投資・情報」について、関西に集めるべき人やモノなどを具体的に示すことが重要。例えば、関西にはレベルの高い理数系人材が多く集まっており、彼らが活躍できる場（研究機関や大学が集まっていること等）をもっとアピールする等。（渥美委員）

第４　第４期広域計画の取組方針

○　広域計画の内容が、将来にわたって目指していくことと、計画期間の 3 年間で具体的に行うことが混在して総花的になっている。3 年間の取組が見えにくい。例えば、地方分権は将来にわたって取り組んでいくことだが、防災について、府県市、企業ごとの防災計画、BCP 等は細かいところまでできているものを関西として取りまとめ、一元化、再統合を図っていくこと等は 3 年間でできる取組ではないか。（上村委員）

○　SDGs を意識するのであれば、広域連合の取組が１７のゴールのどれに寄与するのかを示した方がいい。（加渡委員）

○　SDGs は定性的な目標になっており、広域計画の取組と SDGs と結びつけるなら、非常に難しいことではあるが、定量的な目標を立てることができればインパクトが大きい。（河田委員）

２　広域事務

○　各分野の取組の重点や方向性を分かりやすくメリハリを効かせた方がいい。観光は観光本部を中心として（広域的なインバウンド対策等を）進めていくこと、防災は防災庁の設置など取組の方向が明確になっているが、他の分野では、第 4 期の力点、重点が必ずしも明瞭で無い。例えば、先端医療であれば、iPS 細胞を中心として関西で展開されていく流れがある。こういった、現状にコミットするような 4 期計画での重点を示すことが重要。（北村委員）

○　広域事務と企画調整事務の関係を明確に整理しすぎている。琵琶湖淀川流域対策などは広域環境保全にも深く関係しており、こういったものは互いに関係していることが、少し触れるだけでもいいので両方で述べた方が、取組の重要性が伝わる。（北村委員）

（広域防災）

○　広域計画中間案の防災に関する内容はこれでよいと思うが、広域計画の前提となる国の防災施策について、いま日本の防災が抱えている問題点等を指摘していくことが重要。今の国の防災の考え方は地震が中心で、近年増えている風水害等は想定されていない。東京五輪の防災でもテロ対策に偏重している。（河田委員）

○　日本の災害対策は、災害発生後に原状回復する復旧に重点が置かれているが、

単に復旧するだけでなく将来のことも考え、先行投資するという抜本的な考え方の変更が必要。将来的な方向性として計画に記載していくことも重要。（河田委員）

○　水道、電力等のライフラインの確保について、広域連合が各団体や事業者と連携して対応していくことが重要。（河田委員）

（広域観光振興）

○　中間案の方向性はこれでよいと思うが、関西における観光客の集中と分散についてどのような取組をしていくのかが見えない。多様な魅力が広範囲にわたっている関西では、観光に関する構造的な改革に取り組む必要があり、テーマや地域を絞った戦略が必要。広域計画とアクションプラン（実行計画）や予算とのつながりが明確になるとよい。アクションの部分で意見交換できる仕組みが必要。（坂上委員）

（文化振興）

○　観光、文化は府県市が乗り合いやすい分野で、いま、堺を中心に公営の文化施策が華々しく展開されている。既に府県市ではつながりがあるかもしれはいが、広域連合も加わった構成団体の世界遺産ネットワークができるとよい。（松永委員）

（広域産業振興）

○　広域産業振興の地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導について、関西モデルの産業振興のキーワードとなるサスティナブル経営や消費者志向経営という言葉を計画の中にも記載してはどうか。（加渡委員）

（広域職員研修）

○　職員研修について、自治体経営、連携を考えていく中で、横のつながりは非常に重要になる。府県域を越えて、観光、文化などの先進的な施策を学ぶような研修を模索する時期に来ている。（松永委員）

（広域インフラのあり方）

○　国際的なビッグイベントが関西で開かれること等も踏まえ、広域インフラの整備や強化については重要な視点でありもっと計画に書き込んだ方がいい。（上村委員・梅原委員）

４　分権型社会の実現

○　政府機関の地方移転については、政府の機能や機関の地方移転をどう地方分権に活かすかを明確にすべき。本庁の移転だけでなく、政府の研究機関等の一部が関西に移転することによって、関西で新たな研究や政策の基盤が生まれるといっ

た書き方をすべきで、本庁以外の機能移転についても強調すべき。移転した府県市だけの取組だけでなく、関西全体でその分野で分権モデルを考えることが重要。（北村委員）

○　消費者庁が徳島県に恒久的な拠点を置き、国際的な研究センターも設置することになった。徳島県だけでなく、関西全体で連携してバックアップしていくべき。国際的な研究が行われる関西に、海外から学生や研究者が訪れてもらえるような関西をつくっていくことが重要。（加渡委員）

○　国土の双眼構造は、東京一極集中の災害リスクから現在の文化や暮らしを守るという点も併せて主張すべき。東京圏でも大規模災害が発生する可能性があることを、東京圏の人にも認識させることが重要。（河田委員）

○　地方分権について、書きぶりを変えれば、将来的な方向と 3 年間の具体的な取組を明確に示すことができるのではないか。（木村副座長）

○　政府機関の移転については、移転によって何が可能になったのか、どんな可能性が生まれるのかを強調すべき。（木村副座長）

第５　様々な主体との連携・協働

○　広域連合協議会や、遠藤委員のご意見として出ていた、学生会議は、若者の意見を取り入れるためにも早急に設置すべき。（加渡委員）

○　若者の参画は重要な視点であり、全国大会の一地方大会ではなく、関西をテーマにした意見交換やアイデアコンペの場が重要。観光・文化の分野で若い人が参画できると大学も参画しやすくなり、人材も育つ。2025 年大阪・関西万博が開催される時に、若者が活躍できる場がどれくらい提供できるかも重要。（坂上委員）

○　いきなり大学生や若者に意見等を求めることは難しいが、各自治体が地元の大学と連携していくことで若者の参画も進んでいく。（坂上委員）

○　関西広域連合の特徴は、8 府県の水平的な連携で、WMG や万博などに象徴される目に見える形での連携。人口減少社会におけるキーワードは、地方分権、連携、広域行政圏で、国では、より現実的な連携として、水道、消防、医療等、これまで単独の府県市がフルセットで行っていた事業の連携が取り上げられている。その点が今回の計画では見えてこない。（松永委員）

○　国は、隣接する 30 万人規模の連携を考えているので、関西広域連合もこれまでの水平的な連携と合わせて、市町村との連携などにも目配りもできるとよい。（松永委員）

第６　広域計画の推進

３　広報・広聴活動の充実

○　東京圏でも九都県市首脳会議があるが、東京都とそれ以外で温度差が大きい。関西は全体で盛り上がり、機能し、成功しつつある。このことをもっと PR していくべき。（渥美委員）

○　各地で成功している人口政策、地域創生の取組を横展開して広げていくべき。

関西のユニークな取組を、わかりやすい動画等を使って情報発信し、関心のある人に伝えていくことが重要。（渥美委員）

○　若者に地域の良さをアピールするには、その地域では当たり前のものが、域外から見たとき非常に魅力的なものであることを伝えることが有効。（渥美委員）

○　広域連合のドクターヘリ事業は、国が考える連携の全国的なモデルとして発信できるので、これをもっと「関西広域連合」が見える形でPRすべき。（松永委員）

【総括：新川座長】

○　第3期までの成果を踏まえた関西広域連合のアピールや、圏域内外の若者をターゲットとして意識することが重要。

○　今後3年間の取組の重点化、絞り込み、具体化していくことが重要であり、これにより関西の大きな方向が見えてくる。

○　広域事務と企画調整事務の関連付けや、前半の総論部分と広域事務と企画調整事務の各論に横串を入れることで内容を充実させることが重要。

○　関西広域連合が地方分権の支え手となることをしっかりPRしていくこと、今後の具体的な戦略や具体的な到達点、目標を示し、地方分権の活動を関西全体に波及させていく試みが必要。

○　関西の特色をしっかり打ち出し、東京一極集中のリスクと併せて関西の魅力等をPRすべき。

○　広域連合の強みとして、国や関西以外の地域との連携を担う軸として役割を発揮することが、個別の分野での取組の充実にも直結していく。

○　これまで施策が位置づけられてこなかった、若者や大学との関係、取組が今後の関西圏を考える際には重要。大学政策や若者文化にも取り組んでいくことが重要。

○　関西が、世界中が自ずから価値を認めてくれるような存在になること、そして、そのための情報発信に積極的に取り組んでいくことが必要。

以上